

『朝日大学教職課程センター研究報告』第21号の発刊にあたって

文部科学省の数々の不祥事が明るみに出たのが2018年度であった。同省主催の講習会に参加した際、主催者の陳謝から始まったことが印象的であった。教育界全体に視野を広げても、医系大学の入試における不正発覚、部活動における不適切な指導やハラスメントの顕在化、教員の過剰労働の社会問題化と働き方改革の推進、いじめによる児童生徒の自死事件、道徳教育における評価方法をめぐる学校現場の混乱など、問題が続出した。

教職課程に関しては、高等学校学習指導要領の各教科解説編が告示され、完全実施に向けた準備や講習会が本格化した。本大学でも、各教科の指導法において現行の学習指導要領と次期のそれとを同時に学修させ、改訂の趣旨を理解させつつ授業を進めている。また、再課程認定が実施されたことを契機として、本大学の建学の精神を具現化するための教職課程全体の再検討と改善、電子履修カルテの設計と開発にも取り組んでいるところである。

さらに、一昨年度から開催している中学生財務塾も3期目を迎え、教職課程を履修している学生も講師として参加するようになった。昨年度立ち上げた高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会も第4回目を成功裏に終え、瑞穂市教育情報化支援プロジェクトでも穂積小学校との協働によるプログラミング教育のカリキュラム開発を進めた。羽島特別支援学校・長良特別支援学校・岐阜豊学校からの要請を受けて学生ボランティアの派遣事業も本格化した。さらに、2019年秋の実現を目標として一般市民・現職教員・大学生の一体的な学び直しの中核としての朝日大学エクステンション・カレッジ構想にも着手した。

今後の教職課程センターの課題は、①教員採用試験における継続的な合格実績の積み上げ、②教職課程履修学生の長期インターンシップの制度化、③電子履修カルテの開発と運用の開始、④教職課程センター専任教員の知見や研究成果を地域社会に還元していくための仕組づくり、⑤外部研究資金の確保、⑥外部認証評価をも視野に入れた教職課程の自己評価・改善の体制の構築など、広範にわたる。一つ一つが重要であり、教職課程センターが一丸となって課題解決に邁進していくことが必要である。もちろん、教職課程履修学生が自らの将来を見据えて課題意識を持ち、主体的に学修していくことができるような雰囲気づくりが欠かせないことは言うまでもない。

末筆となるが、本号の刊行に際しても法学科、経営学科、ビジネス企画学科、健康スポーツ科学科にも広く呼びかけ、貴重な原稿を寄せていただくことができた。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

2019年3月1日

朝日大学教職課程センター長
服部 哲明